

文部科学省 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業
(平成 25 年度採択)

食・農林水産業のイノベーションを担う
中核的専門人材育成プロジェクト

平成 25 年度報告書



高崎経済大学

はじめに

文部科学省の委託による「食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材の育成」事業は、食・農林水産分野の成長には、成長を牽引する中核的専門人材の確保・育成の手法を開発することを目的として実施され、本年度で4年目を迎える。

本事業では、山形、東京、群馬、宮崎の1大学・3専門学校において4つの職域プロジェクトを立ち上げ、その成果を高崎経済大学が核となる「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」に持ち寄り、検討するという体制で臨んだ。この「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」は、以下の4つの課題を掲げて活動してきた。

- ① 食農人材の能力要件の抽出と可視化
- ② 目標とする食農人材の設定と課題の明確化
- ③ 上記の職域プロジェクトの支援
- ④ 職域プロジェクトと連携した食農人材育成プログラムの開発と実証

取り組みの具体的な成果については、本報告書に譲るとして、大きく整理すると以下のとおりである。

- ① 能力要件については、6次化に成功している先進農業経営を調査し、経営レベルを5段階に整理し、成長に合わせて求められる能力を整理することができた。
- ② 目標とする食農人材については、イノベーションとリレーションシップの2つの軸を設定することで、4つの人材像を提起できた。
- ③ 職域プロジェクトの支援については、各プロジェクト2回程度、市村研究員を中心に情報・意見交換を実施した。
- ④ 職域プロジェクトとコンソーシアムの連携によるプログラム開発と実証については、中央農業グリーン専門学校と連携し、18名の参加の下実施され、自己分析シートの活用と受講前後の意識変化等の把握を行った。

最後に、事業にご協力いただいたコンソーシアムの委員の方々、職域プロジェクトを担っていただいたの方々、そして事業の中心になり、舵取りを担ってくれた高崎経済大学地域政策研究センター研究員の市村雅俊氏、高崎経済大学研究支援チームの方々に感謝したい。

2013年2月16日

高崎経済大学副学長 村山 元展

目 次

第1章 「食・農林水産業のイノベーションを担う中核的専門人材育成」プロジェクトの概要	1
1. プロジェクトのポイント	1
2. プロジェクトの背景と必要性	1
3. 食農コンソーシアムの沿革および位置づけ	4
4. 食・農林水産分野における4つの職域プロジェクト	12
5. 今年度の課題	13
6. 実施体制	14
7. スケジュール等	17
第2章 今年度の課題（課題の詳細やアプローチ方法等）	20
1. 今年度の課題と課題へのアプローチ方法	20
2. 課題1 食農人材の能力要件抽出と可視化	21
3. 課題2 育成すべき人材像の設定と課題の明確化	22
4. 課題3 職域プロジェクト支援	23
5. 課題4 連携型プログラムの開発・実証	24
第3章 食農分野の中核的専門人材に必要な能力要件とモデルカリキュラム	27
1. 能力要件の抽出方法	27
2. 食農人材キャリアマップ	29
3. モデルカリキュラム基準	30
第4章 職域プロジェクトの評価	31
1. 職域プロジェクトの支援・評価手法（前年度の振り返り）	31
2. 職域プロジェクトの位置づけ	32
3. 職域プロジェクト評価	32
4. 各職域プロジェクトの課題	36
5. 次年度の方向性および食農コンソーシアムへの要望	40
6. 食農分野全体の共通フレームワークの構築に向けて	41

第5章	コンソーシアム・職域プロジェクト連携型講座の開発と実証	43
1.	コンソーシアム・職域プロジェクト連携型講座のねらい	43
2.	実証講座「地域実践コース」のねらい	44
3.	学習プログラムの設計理念	46
4.	実証講座の概要	48
5.	実証講座の流れ	50
6.	受講者の選抜方法	53
7.	受講生の達成度評価手法の開発と活用方法	55
8.	実証講座の感想・問題提起等	62
第6章	英国調査 Apprentice（見習い制度）について	65
1.	英国調査の必要性	65
2.	Apprentice（見習い制度）の概要	66
3.	調査行程等	67
4.	調査結果	68
5.	英国調査のまとめ 中核的専門人材への示唆・展望	71
第7章	今年度のまとめ	76
1.	今年度の成果報告会「食農人材育成サミット2014」の概要	76
2.	先進事例紹介 地域課題と向き合う大学間連携事業－京都における総合的地域・大学連携の現状と課題－	78
3.	産業界からの評価・講評	78
4.	今年度得た課題	81
5.	次年度以降の課題と方向性	84

なお、本報告書には、別冊があります。

- 別冊目次
1. 食農ビジネス調査
 2. イギリス先進事例調査
 3. 参考資料 等

第1章 プロジェクトの概要

1. プロジェクトのポイント

本プロジェクトの狙いと特色

～従来までの人材育成システムとの違いに着目して～

1. 産業界や学習者の視点に立脚した実践的かつ柔軟な学習機会の提供
2. InnovationとMarketingを軸にした成長志向の学習プログラムの開発
3. 学習者の「学び」の成果が社会的に評価・認証される仕組みづくり
4. 異なるセクター間の連携・協働によって人材を確保・育成するシステムの構築

食農ビジネスの中核を担う人材を育成し、 わが国の食農産業の成長に貢献すること

従来の食農人材の確保・育成システムは、産学官の各セクター間で育成すべき人材像や人材の確保・育成戦略が共有されておらず、企業や教育機関等が個別に対応するものであった。だが、将来のわが国の食農産業の中核を担う人材を確保・育成するためには、上記4つの視点を取り入れた産学官の連携・協働による新たな人材の確保・育成システムの構築が必要である。今年度は、以下の4つの課題に取り組んだ。

食・農林水産分野のイノベーションを担う中核的専門人材を育成するプラットフォームである食農コンソーシアムは、当該分野の新たな学習システム基盤構築に向け、全国4ヶ所の職域プロジェクトと連携しながら、以下の4点に取り組んだ。

- ①食農分野の中核的専門人材に必要な能力要件の可視化
- ②育成すべき人材像の設定や人材養成の課題の明確化
- ③職域プロジェクト支援
- ④コンソーシアム・職域プロジェクト連携型プログラムの手法開発

2. プロジェクトの背景と必要性

① 当該分野における人材需要等の状況、それを踏まえた事業の実施意義

我が国の食と農を支えるアグリビジネスやフードビジネスに携わる人材は、慢性的に不足している。他産業に比べ、重労働かつ所得が不安定であることが、これらの産業に人材が集まりにくい要因と考えられている。そのため、新たにこれらのビジネスに参入する人材が多くないため、産業の中核を担う中堅層が極端に不足しており、いびつな年齢構成となっている。

例えば、平成 23 年における基幹的農業従事者数のうち、65 歳以上が占める割合は 59.1%となっている。品目によって差異はあるものの、このような状態が続くと近い将来農業構造に大規模な構造変動が生じることが予想される。農業従事者の大量離脱が進む前に、新たな人材を戦略的に確保・育成していく準備が求められている。

一方で、この状況をビジネスチャンスと捉え、攻めの農業を展開する動きも全国各地に見られる。農業生産法人は、全農業経営体に占めるシェアは 1%と低位だが、着実に増加し続けている。また、改正農地法によって、一般法人の農業参入も進んでいる。新たな動きとして、6 次産業化に取り組む農業者も徐々にではあるが増加している。素材生産から販売や加工などによって付加価値を高める気運が強まっているといえよう。国内外の激しい構造変化のなかで、我が国の食・農林水産分野を成長させていくためには、上記の成長部門に優れた人材を集め、新しい食農ビジネスモデルの創出を後押しする必要がある。

本事業は、食・農林水産分野にイノベーションを起こす中核的専門人材を確保・育成するため、従来の人材育成システムとは異なるシステムでこの課題に取り組む。すなわち、食農分野に関わる産学官が連携したコンソーシアムによる人材育成システムである。

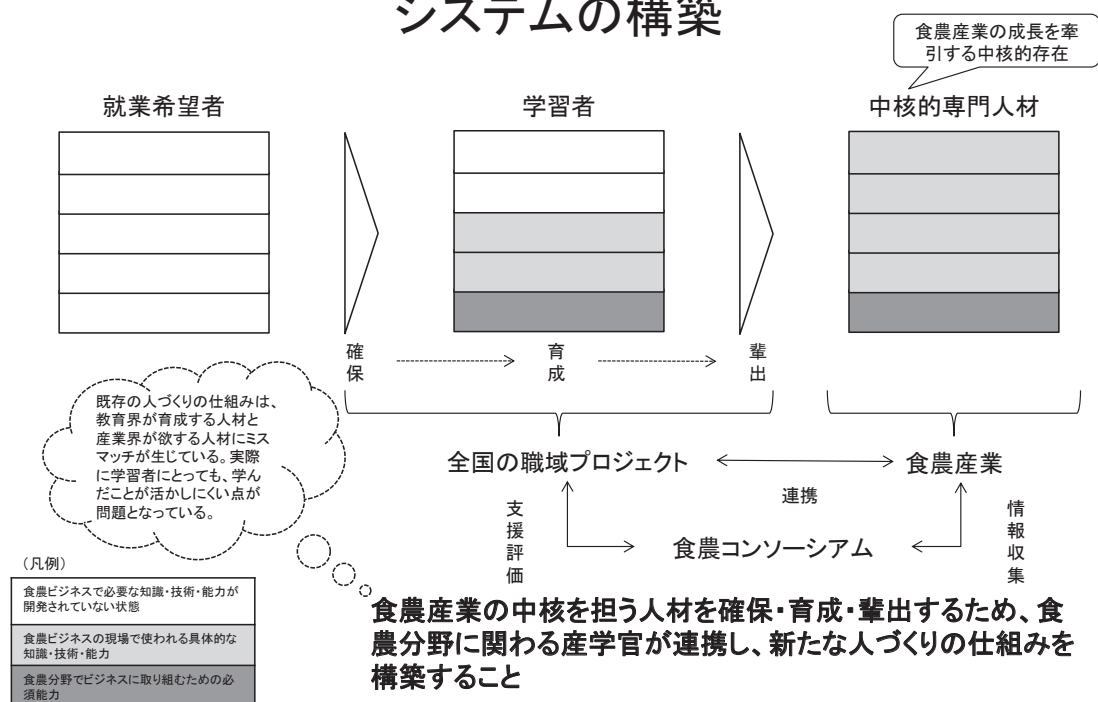
② 取組が求められている状況、本事業により推進する必要性

従来の食農分野の人材育成システムは、生産や調理の技術習得に重きを置くものであった。今でもなお、どのような分野でも確かな技術力を身につけることの重要性に何ら変わりはない。しかし、社会経済構造が大きく変わるなかで、食農人材が習得すべき能力要件も変化している。既存の人材育成システムでは対応しきれない領域が大幅に増えてきているのである。

例えば、地域資源を活用した商品開発手法や異業種とのジョイントビジネスのやり方、ブランド等の知的財産の戦略的な活用方法、そして政策的に強力に推し進められている 6 次産業化の手法など多岐に渡る。特に、6 次産業では、商品のメニュー開発や食品製造、衛生管理などフードビジネスに関わるノウハウが数多く必要になる。つ

まり、農だけでなく、食の知識や技術等も併せ持つことが、ビジネスとして6次産業を成功させるために不可欠なのである。以上のように、国内外の食と農を取り巻く環境が大きく変わるなかで、この分野で就業やキャリアアップを目指す人材には、新たな学びが必要となっているのである。

産学官連携による食農人材の確保・育成システムの構築



本事業はこの課題に対して、食と農に関連する産学官が連携した「食農コンソーシアム」を形成するとともに、このコンソーシアムと全国4ヶ所の職域プロジェクトが連携しながら、地域性や職種の特性に応じた中核的専門人材を戦略的に養成していくための学習プログラムやその評価システムを開発するものである。

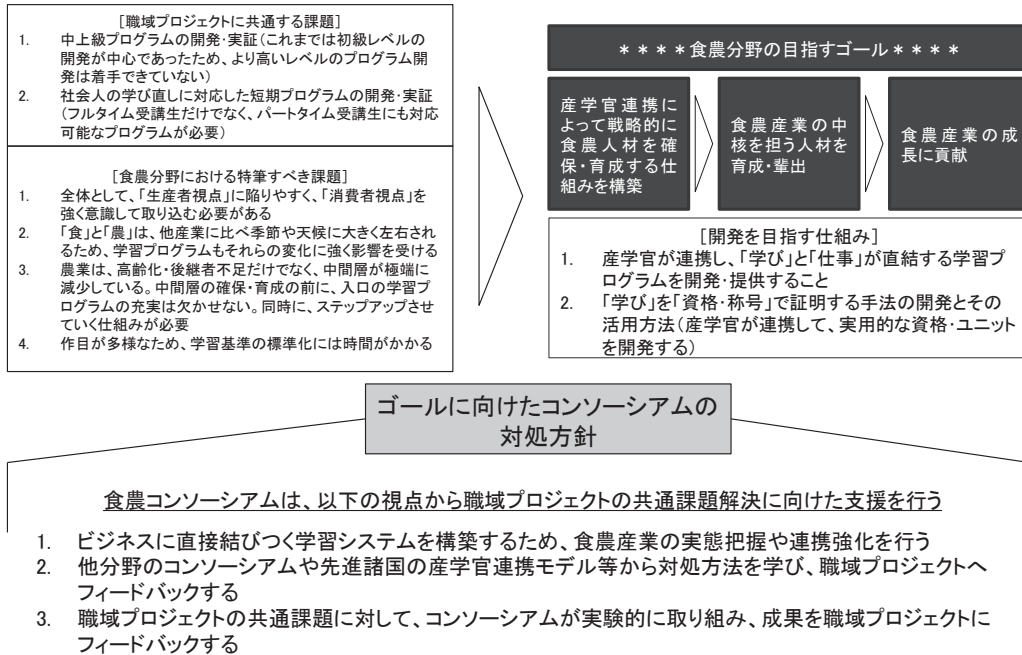
この人材育成システムの最大の強みは、産学官や地域の垣根を超え、同一目的のために食農人材の育成を目指すことにある。既存の人材育成システムでは、学校種の間、教育界と産業界の間などで、育成すべき人材像が共有されておらず、雇用と人材のミスマッチを埋めることができない。本事業で開発・普及を目指すシステムは、学びと仕事の不整合を矯正する役割を果たすものとして期待される。

本事業で目指す人材育成システムは、すでに英国を始めとしたヨーロッパ諸国で普及しつつあるだけでなく、アジア諸国でも開発・導入が急速に進みつつある。今後ますますビジネスの領域が国際化する中で、我が国の食農ビジネスとその人材育成システムも諸外国との競争や連携から取り残されるわけにはいかない。本事業は、国際的な職業資格制度との連携も見据えながらも、我が国の食と農の強みを最大限に発揮す

る独自のシステム構築に向けた取組として、我が国の食農分野の人材育成部門で先導的な役割を果たすものである。

③ 食農コンソーシアムのゴールとミッション

食農コンソーシアムのミッション



食農コンソーシアムのゴールとミッションは、上図の通りである。食農コンソーシアムが具体的に取り組む内容は、食農コンソーシアムと連携している全国4カ所の職域プロジェクトの支援・評価を通じて、食・農林水産分野全体に共通する課題の抽出や解決策の提案・実行を通じて、職域プロジェクトの成長・発展を支えることである。

特に、食農コンソーシアムが重視する点は、①ビジネスに直接結びつく学習システムを構築するため食農産業の実態把握や連携強化を進めること、②他の産業コンソーシアムや先進諸国の産学官連携モデル等から様々な対処方法を学び、職域プロジェクトへフィードバックすること、③職域プロジェクトの共通課題に対してコンソーシアムが実験的に取り組み、成果を職域プロジェクトにフィードバックする、の3点である。これらの取組を通じ、食・農林水産分野の中核的専門人材を確保・育成し、わが国の食農産業の成長に寄与することが目的である。

3. 食農コンソーシアムの沿革および位置づけ

- ① 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」について

「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」で使用する専門用語の意味等

	役割・意味
食農コンソーシアム	食・農林水産業の中核となる人材を戦略的に確保・育成することを目的とした食と農に関連する産学官が連携した組織。セクター間の枠組みを超えて、産学官が連携することで、より効果的な人材確保・育成策を実施することができる。
職域プロジェクト	地域性や職業特性に合わせた中核的専門人材を育成するためのプロジェクト。現在、山形、群馬、神奈川、宮崎の4カ所で取組を展開。
食農コンソーシアムと職域プロジェクトの関係性	食農コンソーシアムと職域プロジェクトとの関係性は、従属ではなく、相互に連携する関係を重視している。職域プロジェクトが取り組む課題は、地域や業種によって異なるため、食農コンソーシアムが一律に定義した評価手法や学習プログラムを当てはめることはできない。全体としてはある程度の共通部分は確保しつつ、職域プロジェクトの独自性に十分配慮する。
中核的専門人材	実践的かつ専門的な知識・技術・技能を身に付け、職業に必要な卓越したまたは熟達した実務力に基づく業務を遂行し、または、グループや中小規模の組織の中で中核的な役割・機能を果たす厚みのある中間層

本事業「食・農林水産業のイノベーションを担う中核的専門人材育成プロジェクト」は、文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業（平成23年度～）」のなかで、食・農林水産分野の中核的専門人材の育成を担うものである。

「食・農林水産分野」の他に、成長分野と位置づけられている「環境・エネルギー」、「医療・福祉・健康」、「クリエイティブ」、「観光」、「IT」、「グローバル」、「社会基盤」、「経営基盤強化」、「金融」、「工業」等の産業分野で同様の取組が進められている。

なお、「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業(平成23年度～)」を説明する際に、いくつかの専門用語をよく使う。一般的になじみがない用語が多いため、そのなかでも特に使用頻度の高い専門用語について、上記表に専門用語の意味や使い方を記載した。

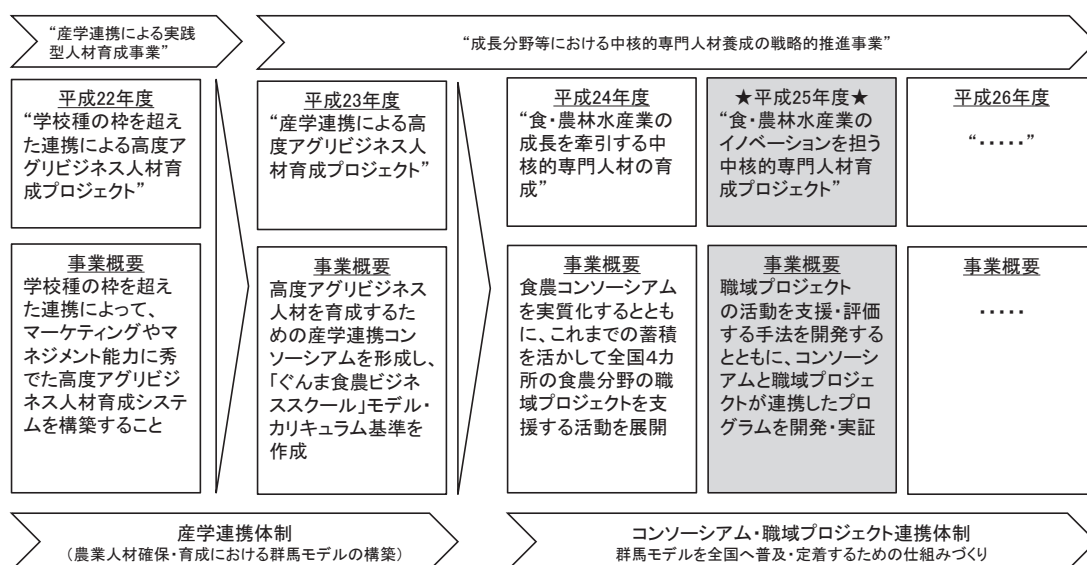
② 食農コンソーシアムの沿革

この「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」は、平成23年度からスタートしたものであるが、食・農林水産分野に限ってはその前年度の文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業」において、同様の取組をしてきた経緯がある。実質的には、平成22年度取組が食・農林水産分野の出発点となっている。

初年度のテーマは、「学校種の枠を超えた連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト」であり、具体的には、学校種の枠を超えた連携によってマーケティング力やマネジメント力に秀でた高度アグリビジネス人材育成システムを構築することを目的としたものであった。

その後は、下図に示したように、文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」において、いくつかの段階を踏まえながら、食農コンソーシアムと全国4カ所の職域プロジェクトとが連携したコンソーシアム・職域プロジェクト連携体制へと実施体制を発展させてきた。言い換えれば、食農コンソーシアムの沿革は、群馬県で開発した地域版の農業人材育成モデルを全国に普及・定着させていくために、コンソーシアムと職域プロジェクトの連携体制が構築されてきたのである。

本プロジェクトの沿革



学校種の枠を超えた教育機関の連携から、産学官連携による全国的な体制へ発展

③ 食農コンソーシアムの成果と継続性・発展性

食・農林水産分野の取り組みは、今年度で実質的には4年目を迎えた。下図は、この4年間の取組内容を、①食農ビジネスのニーズ把握、②育成する人材像、③モデルカリキュラムおよび達成度評価指標、④職域プロジェクト支援、⑤海外先進事例調査、の5点に分類・整理したものである。これら5つの柱を設定した理由や継続・発展性については、下記の通りである。